

グローバルAI知財戦略の終焉と 「デュアルトラック」の幕開け

2030年に向けた米中覇権争いと
日本企業のサバイバル・ブループリント

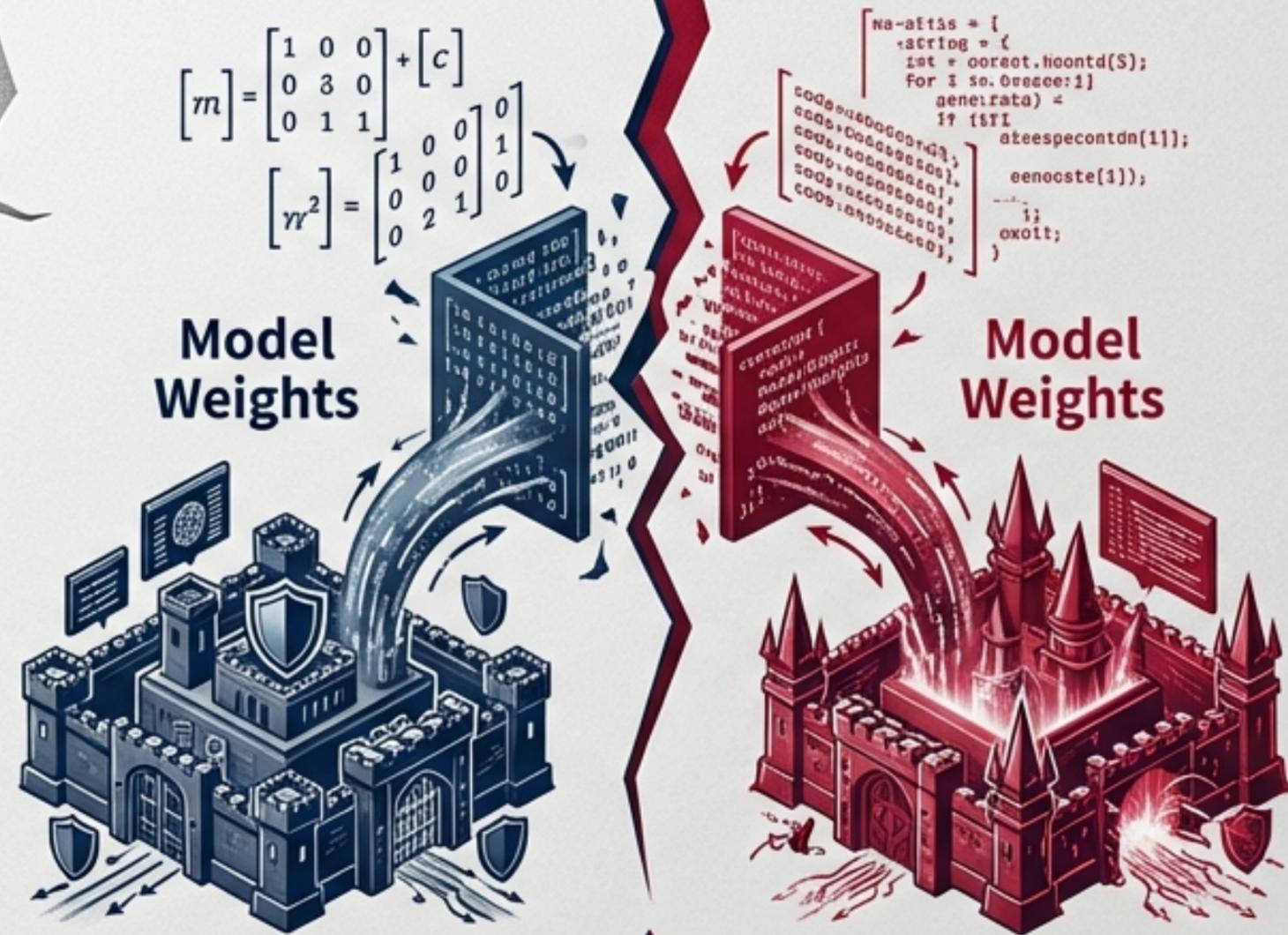
核心的洞察：戦場はハードウェア
から、AIの「重み (Weights)」と
「国際ルール」へと移行した。

牧歌的な「グローバル単一 知財モデル」の崩壊



過去の戦場 (~2023年)

半導体製造装置とサプライチェーンの
物理的支配。



現在の戦場 (2025年~)

AIモデルの「重み (Model Weights)」
という純粋な数学的資産の囲い込み。



新たな現実：「全世界共通の技術仕様を開発し、グローバルに特許網を張る」戦略は完全に機能不全に陥った。

知財パラダイムの歴史的転換：2010年代 vs 2030年代

	2010年代の旧パラダイム	2030年代の新パラダイム
究極の目標	グローバル単一市場での技術スケール	米中分断市場でのコンプライアンスと事業継続
コア保護対象	AIの数理アルゴリズムとアーキテクチャ	学習済みの「重み」と独自データセット
主要な知財ツール	グローバル特許出願（公開による独占）	営業秘密（ゼロトラストによる秘匿）＋物理的ハードウェア特許
ルール形成	デファクトスタンダードの自然発生	ISO/IECを舞台とした国家主導のSEP（標準必須特許）闘争

脅威1 [米国] : AIモデルの「武器化」とECCN 4E091

“Weight Tripwire”
Energy Gauge

Threshold 未満：一般的な商用資産。
世界中に拡散済み。

10^{26} FLOPs 以上：「大量破壊兵器 (WMD) と同等の極端な国家安全保障上のリスク」と認定。



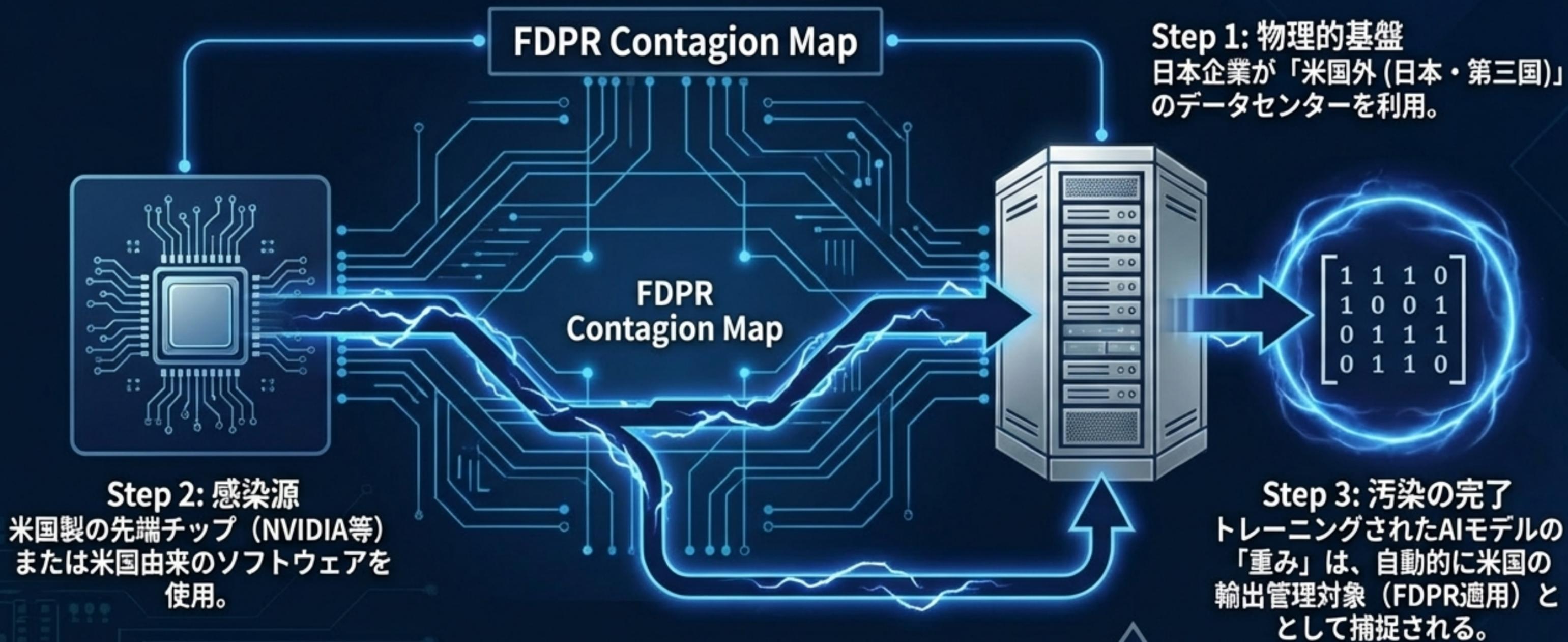
Logic Gate
Diagram

クローズドウェイト (非公開)
AIモデルの輸出・移転

新設された輸出管理分類番号
「ECCN 4E091」の適用

懸念国 (中国等) へのアクセスは
「原則不許可 (Presumption of
Denial)」の厳格審査。
知財のグローバル展開権の剥奪。

「外国直接製品規則 (FDPR)」による管轄権の感染



サプライチェーン全体のデューデリジェンス：海外ファウンドリ (TSMC等) への製造委託時にも、ECCN 3A090.aに基づく厳格な「KYC (顧客確認)」と報告義務が課される。

脅威2 [中国]：ローカル・ファースト生態系と「三法一体」の壁



改正サイバーセキュリティ法 (CSL)

違反に対する罰金上限は5000万元（約10億円）または前年売上高の5%。経営幹部個人にも罰金リスク。域外適用も明記。

データローカライゼーション

中国内で生成・収集されたデータによる学習モデルの日本本社への越境移転は極めて困難（安全評価の必須要件）。

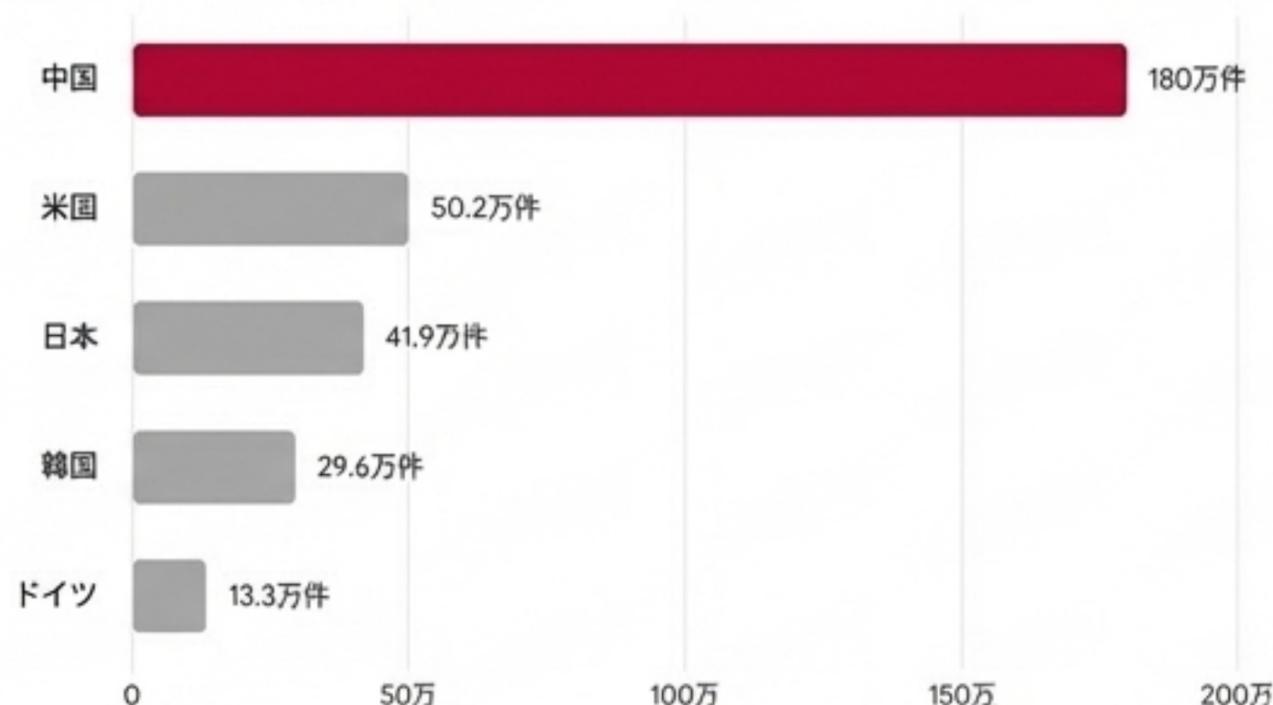
アルゴリズム監査の罫

一般向け生成AIの展開には、当局へのアルゴリズム登録と安全評価が必須。学習データやモデル構造の開示要求による「合法的な知財流出リスク」が内在。

「量」の中国包囲網と「質」の米国フィルター

主要国における特許出願件数の推移（2024年）

居住者による特許出願件数（単位：万件）



2024年の居住者による特許出願件数において、中国は他国を圧倒する規模で出願を行っており、デジタル通信およびAI領域における「量の戦略」による覇権獲得の意図が明白に表れている。

Data sources: WIPO (World Intellectual Property Organization)

中国の「量の戦略」

年間180万件超の出願（2024年）。日米合算を凌駕する圧倒的規模でICT・AI領域を占拠。基礎研究を高速で応用特許群（パテントチケット）へ変換し、外国企業への参入障壁と侵害リスクを人為的に高める。



米国の「質のフィルター」
特許の適格性を厳しく問う。

日本企業のジレンマ：「網の目のような特許群で市場を包囲する中国」と、「特許の適格性を厳しく問う米国」という相反する脅威に同時対処しなければならない。

脅威3 [米国] : USPTO 「101条リセット」と営業秘密への急旋回

抽象的特許の死とフリーライドの恐怖



USPTOの審査厳格化 (Alice/Mayo基準への回帰)。AIは「単なるツール」と定義。審査過程でアルゴリズムを公開しながら特許が否定されれば、競合に合法的な模倣機会を与える結果に。

営業秘密による秘匿への急旋回



米国防衛営業秘密法 (DTSA) に基づく徹底秘匿へシフト。米国での提訴件数は年間1,200件超。SaaS/APIモデルを通じて「ブラックボックス」として提供する防御体制が必須。

脅威4 [日本]：経済安全保障推進法と「特許出願非公開制度」のジレンマ



AI R&D
(自律制御・量子・
次世代半導体)

特許出願
(Patent Filing)



経済安全保障推進法
による「保全指定
(Secret Patent)」



外国への特許出願 (PCT含む) が原則禁止。
グローバルスケール展開が「塩漬け」に。



スタートアップの
資金調達の見

非公開指定に伴う国からの
補償金算定は極めて困難。
将来価値の不確実性が
VCからの資金調達を阻害。

企業は「非公開リスクを負
って特許出願するか、完全
な社内秘匿とするか」の二
者択一に直面。

四重の制約パラダイム (The Quadruple Constraint)

米国の輸出管理 (FDPR & ECCN 4E091) と営業秘密による秘匿

USPTO 101条の厳格化と特許適格性の喪失

Japanese
AI HQ

中国CSL「三法一体」と
アルゴリズム開示・監査

日本の経済安全保障推進法と
「非公開塩漬けリスク」

論理的帰結

これら全く異なるベクトルを持つ法体系を同時に満たす単一のグローバル知財戦略は数学的に存在しない。論理的・物理的なファイアウォールによる「分離」が唯一の解である。

解決策1:「オープン&クローズ戦略」の技術レイヤー別再定義

OPEN - 特許による公開と権利化

アプリケーション

物理的動作の改善

ハードウェア・インターフェース


ロボティクスや車載エッジデバイスへの「具体的な実装」に限定して出願。
101条違反を回避し排他権を確保。

CLOSED - 営業秘密による徹底秘匿

数理アルゴリズム

モデルの重み (Weights)

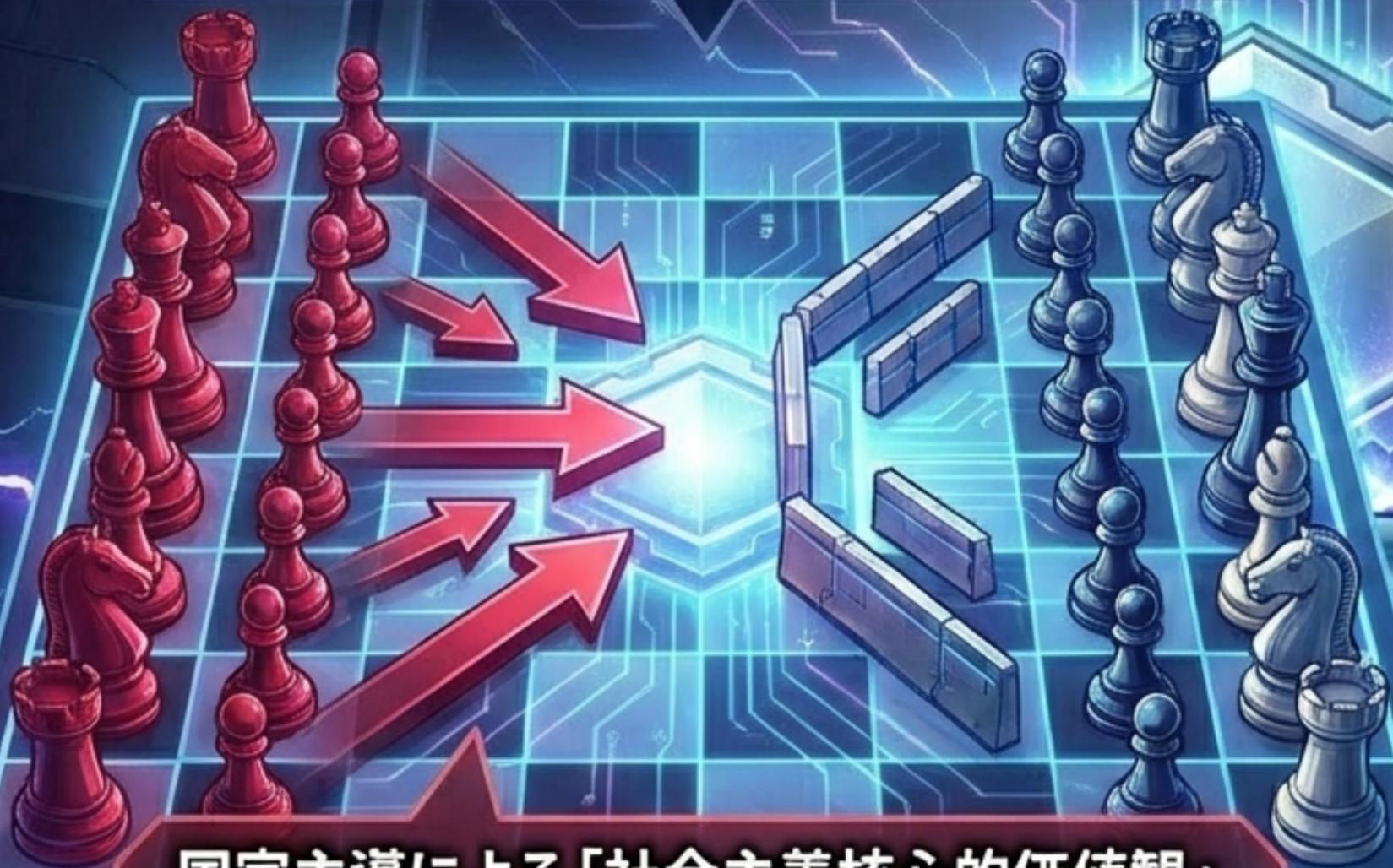
独自学習データセット


いかなる場合も特許公開しない。
DTSA・不正競争防止法に基づく
ゼロトラスト・アーキテクチャによる
物理的・論理的アクセス制限。

解決策2: ルールメイキング闘争とSEP (標準必須特許)の獲得

国際標準化機構 (ISO/IEC JTC 1/SC 42)

日本のハイブリッド・カウンターオフensive



国家主導による「社会主義核心的価値観」
データ標準のグローバルサウスへの波及
(構造的権力の獲得)

Step 2: De jure Standard

SEP (標準必須特許)の構築

「信頼性評価手法」や「相互運用性インターフェース」を国際標準として提案し、自社特許を標準必須特許化。中国企業の第三国進出に対する強力なライセンス交渉のレバレッジ(抑止力)とする。

Step 1: De facto Standard

オープンソース化

基礎フレームワークを無償公開し、世界中の開発者をエコシステムに囲い込む。

解決策3: 米中分断に対応する「デュアルトラック」R&Dアーキテクチャ

共通AIモデルの完全放棄
全世界で一つのモデルを使い回す
スケールメリット思考からの脱却。

米国市場

中国市場

米国・西側トラック

BIS輸出管理規則 (ECCN 4E091) に準拠したクリーン開発体制。先端チップと営業秘密の徹底。

先端チップ

FDPR

FDPR

営業秘密

営業秘密

クリーン開発体制

日本企業本社

日本企業本社

ファイアウォール

現地データ

CSL

CSLコンプライアンス

アルゴリズム監査

独立エコシステム

中国トラック

CSLコンプライアンスに適合した独立エコシステム。現地データと現地ハードウェアのみで完結させ、日本本社から完全に隔離。



実装ガイド：デュアルトラックAI戦略モデルのマトリクス

米国・西側同盟国トラック

中国・独自エコシステムトラック

規制環境

BIS輸出管理 (FDPR)、USPTO 101条

CSL、DSL、PIPL (三法一体)



ハード/インフラ

先端GPU、米系・国内回帰データセンター

国産ハード (Ascend等)、ローカルサーバー限定



モデル/データ

10²⁶ FLOPs超の開発とDTSAによる秘匿

ローカル独自学習、アルゴリズム登録とデータローカライゼーション



知財防衛策

強固な防衛的特許網とFTO徹底

リスクアイソレーション (ファイアウォールによる意図せぬ技術開示の極小化)



パートナー戦略

Quad枠組み、欧米コンソーシアム

現地企業合併 (ただしコア供与は避けアプリ層に限定)



防衛から「構造的権力」の獲得へ：2030年への至上命題

1

分断の受容

グローバル最適化の幻想を捨て、法務・知財・サイバーセキュリティを統合したデュアルトラック体制へ即時移行せよ。

2

ゼロトラスト 知財

AIの「重み」は国家安全保障上の戦略物資である。特許公開から営業秘密による物理的・論理的秘匿へ重心を移せ。

3

ハイブリッド・ ルールメイキング

単なる技術開発者で終わるな。SEPとオープンソースを駆使し、国際標準の策定プロセスを支配することで、次世代の「抑止力」を構築せよ。